

国民健康保険料減免申請に係る収支内訳書

(宛先) 河内長野市長

下記の通り申請するとともに、虚偽の金額でないことを確約いたします。

令和 年 月 日

申請者 _____

記号番号	通知書番号	対象者
長国		

所得が減少した時期・理由、1年間の収入・必要経費の金額(見込含む)について記入ください。

減少時期	令和 年 月	減少理由	
------	--------	------	--

(営業所得等)

屋号	営業種目	収入金額(円)	必要経費(円)
1月	売上原価		
	租税公課		
2月	荷造運賃		
	水道光熱費		
3月	旅費交通費		
	通信費		
4月	広告宣伝費		
	接待交際費		
5月	損害保険料		
	修繕費		
6月	消耗品費		
	給料賃金		
7月	利子割引料		
	地代家賃		
8月	減価償却費		
	賃倒金		
9月	その他経費		
10月	計		
11月	専従者給与		氏名 金額 円
12月			氏名 金額 円
計			氏名 金額 円
所得金額 (収入金額-必要経費-専従者給与)			円
年間見込み所得 (次回、税申告時の見込み)			円

(不動産所得) 年 月 ~ 年 月

収入金額		必要経費	
家賃収入		租税公課	
地代収入		修繕費	
権利金		火災保険料	
更新料		減価償却費	
敷金		借入金利子	
その他収入		その他経費	
計		計	
所得金額 (収入金額-必要経費-専従者給与)		専従者給与	氏名 金額 円
年間見込み所得 (次回、税申告時の見込み)			氏名 金額 円

(共通)

その他経費の内訳

内容	金額(円)

※その他経費については、その内容と金額の内訳をご記入ください。

※租税公課、損害保険料、火災保険料、減価償却費については、年額を該当の月数で算出した金額をご記入ください。

※権利金、更新料、敷金については、期間中に返還を要しないこととなった金額をご記入ください。

営業所得の必要経費

項目	経費となる具体例
租税公課	(租税)消費税、事業税、固定資産税、自動車税、収入印紙 (公課)商工会議所・商工会などの会費、協同組合・商店会などの組合費や会費など
荷造運賃	販売商品の荷造のための賃金、運賃など
水道光熱費	業務上の電気代、ガス代、水道代、灯油代など
旅費交通費	業務上の電車代、バス代、タクシー代、宿泊料など
通信費	業務上の電話代、切手代、郵便代など
広告宣伝費	新聞、雑誌、ラジオ、テレビなどの広告費用、広告用名入マッチ、カレンダー、手ぬぐいなどの費用、ショーウインドーの陳列装備のための費用など
接待交際費	取引先などを接待する茶菓飲食代、取引先などを旅行、観劇などに招待する費用、取引先などに対する中元、歳暮の費用など
損害保険料	業務上の商品、什器備品、店舗などの火災・損害保険など
修繕費	業務上の建物、自動車、機械、器具備品の修理代など
消耗品費	文房具などの事務用品、ガソリンなどの購入費、使用可能期間が1年未満又は取得価格が10万円未満の什器備品の購入など
給与・賃金	専従者給与を除く給与、賃金、退職金、食事などの現物給与など
利子割引料	借入金の支払利子、受取手形の割引料など
地代家賃	店舗、工場、倉庫など事業用の敷地の地代、建物の借料など
貸倒金	売掛金、貸付金の貸倒損失など

※ 租税公課に所得税、住民税、国民健康保険料、国民年金保険料などは含まれません。

※ 住宅分及び個人使用分については経費とはなりません。

不動産所得の必要経費

項目	この項目に分類される具体例
修繕費	壁の塗替え、ガラスの取替え費用など
借入金利子	貸しアパートなどを取得、増改築するための借入金の支払利子など